

内閣府一般会計

平成 17年度省庁別財務書類

業務の概要

内閣府は、内閣機能強化の観点から、内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整、内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、防衛庁及び金融庁という外局等から構成されています。

なお、所掌事務は、次のとおりです。

【内閣府本府】

内閣府本府は、本府、重要施策に関する会議（中央防災会議等）、特別の機関（北方対策本部等）及び地方支分部局（沖縄総合事務局）等からなり、主な事務として、短期及び中期の経済運営、男女共同参画社会の形成の促進、消費生活及び市民活動に係る施策を中心とした国民生活の安定及び向上、沖縄の振興及び開発、北方領土問題の解決の促進及び災害からの国民の保護等に関する企画及び立案並びに総合調整を行っています。

【宮内庁】

宮内庁は、皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等を処理しています。

【公正取引委員会】

公正取引委員会は、独占禁止法を運用するために設置された機関で、独占禁止法の補完法である下請法、景品表示法の運用も行っています。

【国家公安委員会 警察庁】

国家公安委員会は、警察庁を管理（大綱方針を定め、それに即して監督すること）し、警察庁は、広域組織犯罪に対処するための警察の態勢、犯罪鑑識、犯罪統計等警察庁の所掌事務について都道府県警察を指揮監督しています。

【防衛庁】

防衛庁は、わが国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的として、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊を管理し、運営しています。

【防衛施設庁】

防衛施設庁は、自衛隊施設の取得等業務、駐留軍に対する施設提供等業務、防衛施設周辺対策事業等の業務を行っています。

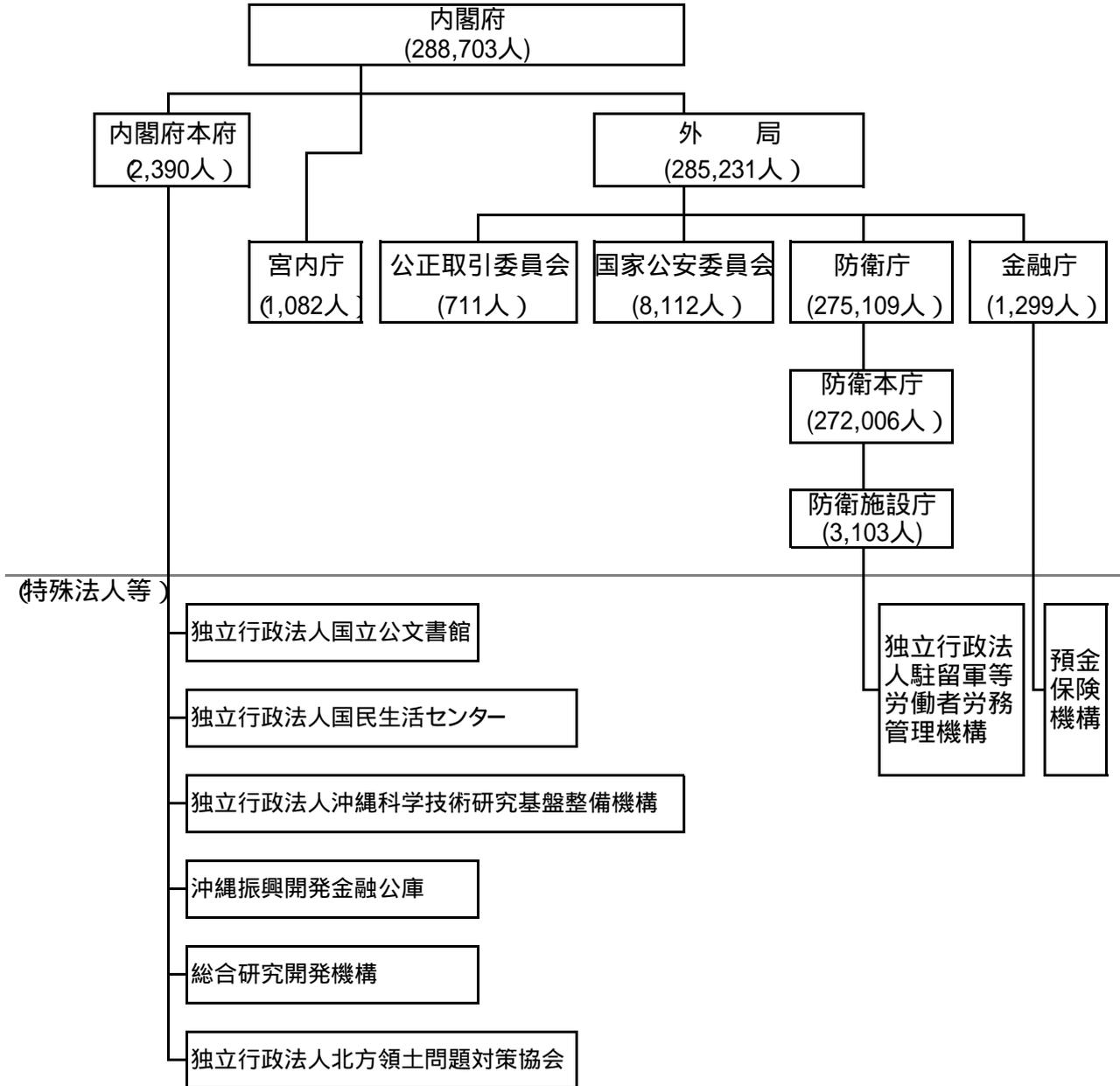
【金融庁】

金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っています。

組織及び定員

(平成17年度末)

(一般会計)



平成 17年度内閣府における会計・特殊法人等との財政資金の流れ

一般会計	独立行政法人国立公文書館運営費交付金 (1,844百万円)	独立行政法人国立公文書館
	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (3,234百万円)	独立行政法人国民生活センター
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金 (2,553百万円)	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金 (329百万円)	
	沖縄振興開発金融公庫補給金 (5,240百万円)	沖縄振興開発金融公庫
	沖縄振興開発金融公庫出資金 (50百万円)	
	なし	総合研究開発機構
	独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金 (657百万円)	独立行政法人北方領土問題対策協会
	北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金 (197百万円)	
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金 (4,522百万円)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
駐留軍等労働者福利委託費 (313百万円)		
なし	預金保険機構	

平成17年度一般会計歳入歳出決算の概要

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
歳入予算額	55,907	歳出予算額	5,461,579
弁償及返納金	18,101	防衛本庁	4,331,649
病院収入	15,115	防衛施設庁	576,921
国有財産貸付収入	11,985	警察庁	258,569
雑入	5,450	内閣本府	244,820
雑納付金	3,179	その他	49,619
その他	2,075	前年度繰越額	95,667
		防衛施設庁	53,127
		内閣本府	22,769
		防衛本庁	14,327
		警察庁	5,266
		金融庁	176
		予備費使用額	16,329
		防衛本庁	15,922
		その他	407
徴収決定済額	89,896	歳出予算現額	5,572,715
弁償及返納金	38,892	防衛本庁	4,361,816
病院収入	14,556	防衛施設庁	630,131
国有財産貸付収入	11,760	内閣本府	266,728
雑納付金	11,680	警察庁	264,153
雑入	8,567	その他	49,885
その他	4,439		
収納済歳入額	88,067	支出済歳出額	5,424,208
弁償及返納金	37,728	防衛本庁	4,311,965
病院収入	14,479	防衛施設庁	576,697
国有財産貸付収入	11,740	警察庁	252,718
雑納付金	11,528	内閣本府	234,835
雑入	8,257	金融庁	17,047
国有財産売払収入	1,973	宮内庁	10,503
物品売払収入	976	沖縄総合事務局	9,695
貸付金等回収金収入	841	公正取引委員会	7,758
事故補償費返還金	318	日本学術会議	1,190
その他	222	北方対策本部	1,042
		国際平和協力本部	754
不納欠損額	1,613	翌年度繰越額	92,999
弁償及返納金	1,149	防衛施設庁	45,481
雑入	309	防衛本庁	27,306
利子収入	102	内閣本府	18,364
その他	52	警察庁	1,728
その他		金融庁	118
収納未済歳入額	214		
雑納付金	102		
病院収入	74		
その他	38		
歳入予算額と収納済歳入額との差	32,160	不用額	55,508
弁償及返納金	19,627	防衛本庁	22,545
雑納付金	8,348	内閣本府	13,529
雑入	2,807	警察庁	9,705
国有財産売払収入	1,177	防衛施設庁	7,953
その他	198	その他	1,774

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)		前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,012	6,895	未払金	2,148	3,934
たな卸資産	274,456	293,982	保管金等	282	752
未収金	16,849	15,109	賞与引当金	137,117	137,000
前払金	207,481	280,654	退職給付引当金	2,649,355	2,572,391
前払費用	47	48	その他の債務等	29,798	26,492
貸付金	376	-			
その他の債権等	11	-			
貸倒引当金	123	957			
有形固定資産	15,232,448	14,010,087			
国有財産(公共用財産を除く)	13,163,631	11,773,285			
土地	7,768,118	5,797,772			
立木竹	17,867	18,631			
建物	1,496,413	1,412,680			
工作物	1,440,904	1,281,903			
船舶	1,097,344	1,308,620			
航空機	1,003,200	1,529,089			
建設仮勘定	339,783	424,588			
物品等	2,068,816	2,236,801			
無形固定資産	20,976	17,829			
出資金	69,300	69,878			
			負債合計	2,818,703	2,740,571
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	13,010,134	11,952,954
資産合計	15,828,837	14,693,526	負債及び資産・負債差額	15,828,837	14,693,526

業務費用計算書

(単位 :百万円)

	前会計年度 〔自16年4月1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年4月1日 至18年3月31日〕
人件費	1,968,530	1,976,816
賞与引当金繰入額	137,005	137,000
退職給付引当金繰入額	238,942	175,113
補助金等	223,068	206,661
委託費	23,111	21,112
交付金	126	126
独立行政法人運営費交付金	9,481	12,813
補給金	5,240	5,240
支出金	27,168	26,377
分担金	408	627
拠出金	124	76
国有林野事業特別会計への繰入	960	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,542	6,182
道路整備特別会計への繰入	110,496	95,512
治水特別会計への繰入	13,358	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,903	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,866	3,269
庁費等	755,959	648,052
装備品等購入費	161,007	36,121
修理費等	689,876	695,053
その他の経費	54,000	59,506
減価償却費	965,915	903,821
貸倒引当金繰入額	67	2,447
資産処分損益	42,158	43,122
本年度業務費用合計	5,468,321	5,095,377

資産・負債差額増減計算書

(単位 :百万円)

	前会計年度 〔自16年 4月 1日〕 〔至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年 4月 1日〕 〔至18年3月31日〕
前年度末資産・負債差額	13,111,685	13,010,134
本年度業務費用合計	5,468,321	5,095,377
財源	5,486,505	5,420,113
主管の財源	83,506	83,792
配賦財源	5,402,818	5,336,140
他会計からの受入	179	180
無償所管換等	119,734	158,659
資産評価差額	-	1,223,254
その他資産・負債差額の増減	0	2
本年度末資産・負債差額	13,010,134	11,952,954

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自16年 4月 1日〕 〔至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年 4月 1日〕 〔至18年3月31日〕
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	77,531	87,886
配賦財源	5,402,818	5,336,140
他会計からの受入	179	180
財源合計	5,480,529	5,424,208
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	2,372,227	2,366,602
補助金等	223,068	206,661
委託費	23,111	22,130
交付金	126	126
独立行政法人運営費交付金	9,481	12,813
補給金	5,240	5,240
支出金	27,169	26,377
分担金	414	627
拠出金	118	76
産業投資特別会計への繰入	2,388	4,394
国有林野事業特別会計への繰入	960	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,542	6,182
道路整備特別会計への繰入	110,496	95,512
治水特別会計への繰入	13,358	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,903	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,866	3,269
出資による支出	-	50
庁費等の支出	779,771	733,903
装備品等購入費	883,413	902,767
修理費等の支出	694,140	699,834
その他の支出	59,235	62,016
業務支出 (施設整備支出を除く)合計	5,246,035	5,188,909
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	2,259	18,999
立木竹に係る支出	785	409
建物に係る支出	71,676	57,815
工作物に係る支出	112,920	111,785
船舶に係る支出	288	252
航空機に係る支出	1,679	1,460
建設仮勘定に係る支出	44,883	44,576
施設整備支出合計	234,494	235,299
業務支出合計	5,480,529	5,424,208
業務収支	-	-
財務等収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
資金本年度末残高	6,730	6,142
その他歳計外現金 預金本年度末残高	282	752
本年度末現金 預金残高	7,012	6,895

【注記】

1.重要な会計方針

外貨建金銭債権債務等の換算方法

平成17年度末(18.3.31)東京三菱銀行対顧客電信相場の仲値(1ドル=117.47円)で換算を行っている。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

取得価格より平均原価法で計上した。

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・有形固定資産のうち、国有財産については定率法によっている。物品については定額法によっている。
- ・防衛用品(装備訓練に必要な機械及び器具)のうち、主要装備品等については、個別償却を行い、主要装備品以外の防衛用品については、グループ単位毎その総額に主要装備品等の平均償却率を乗じている。

<無形固定資産>

- ・無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。
- ・無形固定資産のうち、電話加入権については、取得価格で計上している。

引当金の計上基準及び計算方法

<貸倒引当金>

- ・貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

<賞与引当金>

- ・賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 $\frac{\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times \frac{4}{6}$

勤勉手当 $\frac{\text{翌年度勤勉手当予算額} \times \text{6月支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times \frac{4}{6}$

<退職手当に係る退職給付引当金>

- ・退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

$\text{勤続年数階層毎職員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

- ・遺族補償年金に係る引当金としては、遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

- ・国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

2.重要な後発事象

平成19年1月、防衛庁は防衛省に移行した。

3. 偶発債務等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもののうち主なもの (単位:百万円)

名称等 (訴訟名等)	金額	事件番号	概要 (簡単な説明等)
東京大気汚染公害訴訟 (第1次)	2,152	東京地方裁判所 平成15年(ネ)第721号	平成8年5月31日提訴 第一審は7,290万円認容、現在控訴審 継続中(金額は、国、東京都、首都高外 7名の合計額)
東京大気汚染公害訴訟 (第2次)	2,291	東京地方裁判所 平成9年(ワ)第11018号	平成9年6月3日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計 額)
東京大気汚染公害訴訟 (第3次)	2,914	東京地方裁判所 平成10年(ワ)第23720号	平成10年10月16日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計 額)
東京大気汚染公害訴訟 (第4次)	4,846	東京地方裁判所 平成12年(ワ)第24148号	平成12年11月16日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計 額)
東京大気汚染公害訴訟 (第5次)	1,772	東京地方裁判所 平成15年(ワ)第11138号	平成15年5月20日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計 額)
戦闘機離着陸差止等請求控訴事件	2,000	名古屋高等裁判所金沢支部 平成14年(ネ)第183号	平成14年3月6日第一審判決(国側一 部敗訴) 平成14年3月18日一審原告控訴、19日 一審被告(国)控訴
厚木基地航空機離着陸 損害賠償請求控訴事件 (3次)	2,746	東京高等裁判所 平成15年(ネ)第1689号	平成14年10月16日第一審判決(国側一 部敗訴) 平成18年7月13日第二審判決(国側一 部敗訴)
嘉手納基地騒音差止等 請求事件(4次)	2,802	福岡高等裁判所那覇支部 平成17年(ネ)第122号	平成16年2月17日第一審判決(国側一 部敗訴) 平成16年2月24日一審原告控訴、28日 一審被告(国)控訴
トンネルじん肺根絶北海 道訴訟	1,059	札幌地方裁判所 平成15年(ワ)第510号	第一審審理中 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通 省、厚生労働省
トンネルじん肺根絶東北 ブロック訴訟	1,458	仙台地方裁判所 平成15年(ワ)第476号	平成18年10月12日第一審判決(国側一 部敗訴) 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通 省、厚生労働省、農林水産省
トンネルじん肺根絶九州 訴訟	2,154	熊本地方裁判所 平成15年(ワ)第915号	平成18年7月13日第一審判決(国側一 部敗訴)、19日一審被告(国)控訴 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通 省、厚生労働省、農林水産省
相互信金出資者らによる 国家賠償請求事件(4 件)	1,990	大阪地方裁判所 平成14年(ワ)第11113号 平成14年(ワ)第13049号 平成15年(ワ)第4595号 平成17年(ワ)第1120号	第一審審理中
大和都市管財被害者ら による国家賠償請求事 件(2件)	4,566	大阪地方裁判所 平成15年(ワ)第5830号 平成16年(ワ)第1120号	第一審審理中
その他273件	5,093		
合計	37,843		

4.翌年度以降支出予定額

(1)歳出予算の繰越	16,921 百万円
(2)継続費	334,047 百万円
(3)国庫債務負担行為	2,681,968 百万円

5.追加情報等

出納整理期間

- ・ 出納整理期間が設けられており 出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

特別調達資金

- ・ 日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するための資金

7.各財務書類における表示科目の説明

< 貸借対照表 >

- ・ 「現金 預金」には、特別調達資金等を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、弾薬等を計上している。
- ・ 「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・ 「前払金」には、FMS契約における未履行債権等を計上している。
- ・ 「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、価格協定等違反者納付金等の貸倒引当金を計上している。
- ・ 「国有資産（公共用財産を除く）」には、庁舎敷地等を計上している。
- ・ 「物品等」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品等を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- ・ 「出資金」には、独立行政法人等に対する出資額を計上している。
- ・ 「未払金」には、児童手当等の未払分を計上している。
- ・ 「保管金等」には、契約保証金等を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、期末手当 勤勉手当について、会計年度末までの期間に対応する部分を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、退職手当に係る退職給付引当金、整理資源及び遺族補償年金に係る引当金を計上している。
- ・ 「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産等を計上している。

< 業務費用計算書 >

- ・ 「人件費」には、職員基本給等から未払金等を控除した額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・ 「補助金等」には、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・ 「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・ 「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・ 「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金等を計上している。
- ・ 「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
- ・ 「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。

- ・ 分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・ 拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・ 国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 庁費等」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等に計上したものを除いて資産計上されないものを計上している。
- ・ 装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等から資産計上されないものを計上している。
- ・ 修理費等」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
- ・ その他の経費」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないもの等を計上している。
- ・ 減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 貸倒引当金繰入額」には、必要額を計上している。
- ・ 資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損金を計上している。

< 資産・負債差額計算書 >

- ・ 前年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から前年度資産・負債差額を計上している。
- ・ 本年度業務費用合計」には、業務費用計算書から本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から回収金収入等を除いた額を計上している。
- ・ 配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・ 他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・ 無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
- ・ 資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・ その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額を計上している。
- ・ 本年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から本年度資産・負債差額を計上している。

< 区分別収支計算書 >

- ・ 「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・ 「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・ 他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・ 「人件費」には、職員基本給等を計上している。
- ・ 補助金等」には、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・ 委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・ 交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・ 独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金等を計上している。
- ・ 補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
- ・ 支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。

- ・ 分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・ 拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・ 産業投資特別会計への繰入」には、改革推進公共投資警察庁施設費償還金等を特別会計へ繰入れた額を計上している。
- ・ 国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 出資による支出」には、沖縄振興開発金融公庫への出資額を計上している。
- ・ 庁費等の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いて有形固定資産(物品を除く)として計上されないものを計上している。
- ・ 装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等を計上している。
- ・ 修理費等の支出」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
- ・ その他の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・ 「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
- ・ 「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
- ・ 「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
- ・ 「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
- ・ 「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
- ・ 「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
- ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る支出を計上している。
- ・ 「資金本年度末残高」には、特別調達資金の本年度残額を計上している。
- ・ 「その他歳計外現金 預金本年度末残高」には、保管金等を計上している。
- ・ 「本年度末現金 預金残高」には、特別調達資金の3月末残高等を計上している。

8. その他

- ・ 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ・ 平成16年度の貸借対照表の資産の部及び負債の部の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の貸借対照表の資産の部で18,009百万円増加し、負債の部で14,005百万円増加している。
- ・ 平成16年度の業務費用計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の業務費用合計で2,917百万円増加している。
- ・ 平成16年度の資産・負債差額増減計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の資産・負債差額で4,004百万円増加している。

附属明細書 (平成17年度)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

現金・預金の明細 (単位:百万円)

区 分	本年度末残高	内 容
日本銀行預託金	6,142	特別調達資金
消費寄託された現金・預金	752	契約保証金
合 計	6,895	

たな卸資産の明細 (単位:百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増 減額	強制評価減	本年度末残高
貯蔵品				
燃料	18,761	10,320	-	29,081
弾薬	255,694	9,205	-	264,900
合 計	274,456	19,525	-	293,982

未収金の明細 (単位:百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
病院等療養費債権	個人	203
不動産売払債権	個人等	50
物件貸付料債権	個人等	136
利息債権	個人等	26
返納金債権	個人等	671
損害賠償金債権	個人等	10,523
延滞金債権	個人等	12
価格協定等違反者納付金	価格協定等違反者	347
合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国	1,314
その他の未収金	特殊法人社会保険診療報酬支払基金	740
	国民健康保険団体連合会	1,081
	個人等	1
合 計		15,109

前払金の明細 (単位:百万円)

種 類	相 手 先	本年度末残高
FM S契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	280,597
駐留軍従業員に対する雇用保険料の年間一括概算納付(特別調達資金)	労働保険特別会計	57
合 計		280,654

固定資産の明細 (単位:百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
[行政財産]						
土地	7,760,522	35,922	36,987	-	1,962,860	5,796,597
立木竹	15,503	1,107	123	-	191	16,296
建物	1,273,921	54,799	6,115	59,724	55,040	1,207,840
工作物	1,188,753	74,635	6,288	66,320	114,714	1,076,065
船舶	1,092,519	135,224	18,566	183,617	275,913	1,301,473
航空機	1,003,180	208,834	22,561	296,951	636,509	1,529,011
[普通財産]						
土地	7,595	8,823	15,135	-	108	1,174
立木竹	2,363	25	27	-	26	2,335
建物	222,492	9,295	14,254	9,788	2,904	204,840
工作物	252,151	80,362	110,246	10,001	6,426	205,837
船舶	4,824	4,931	9,107	103	6,600	7,146
航空機	19	595	35	508	6	77
建設仮勘定	339,783	303,705	218,900	-	-	424,588
物品	2,068,816	2,249,738	1,808,383	273,370	-	2,236,801
小 計	15,232,448	3,168,001	2,266,735	900,385	1,223,241	14,010,087
無形固定資産						
特許権等	111	10	6	-	7	122
地上権等	859	-	-	-	20	838
電話加入権	9,260	96	1,676	-	-	7,680
ソフトウェア	10,745	1,880	2	3,433	-	9,187
小 計	20,976	1,986	1,685	3,433	13	17,829
合 計	15,253,425	3,169,988	2,268,421	903,819	1,223,254	14,027,916

出資金の明細 (単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
沖縄振興開発金融公庫	36,151	-	50	-	-	-	36,201
国民生活センター	9,166	-	-	-	-	-	9,166
北方領土問題対策協会	275	-	-	-	-	-	275
総合研究開発機構	15,550	-	-	-	-	-	15,550
国立公文書館	7,179	-	-	-	-	-	7,179
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	527	-	-	-	527
駐留軍等労働者労務管理機構	977	-	-	-	-	-	977
合 計	69,300	-	577	-	-	-	69,878

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
沖縄振興開発金融公庫	70,231	1,283,222	1,225,006	58,216	70,231	65,273	92.9%	54,106	36,201	民間企業仮定貸借対照表
国民生活センター	9,577	9,510	2,045	7,465	9,166	9,166	100.0%	7,465	9,166	法定財務諸表
北方領土問題対策協会	275	7,309	5,336	1,973	275	275	100.0%	1,973	275	法定財務諸表
総合研究開発機構	15,550	32,690	328	32,361	20,730	15,550	75.0%	24,274	15,550	民間企業仮定貸借対照表
国立公文書館	7,165	6,910	1,036	5,873	7,179	7,179	100.0%	5,873	7,179	法定財務諸表
沖縄科学技術研究基盤整備機構	397	4,630	3,748	882	527	527	100.0%	882	527	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	977	2,693	826	1,867	977	977	100.0%	1,867	977	法定財務諸表
預金保険機構	-	14,999,032	15,540,563	541,531	5,455	5,150	94.4%	511,252	-	民間企業仮定貸借対照表
合計	104,175	16,345,999	16,778,890	432,890	114,544	104,101		414,809	69,878	

2) 負債項目の明細

未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	1,109
対馬丸遭難児童遺族特別支出金	個人	4
公務災害補償費	職員	445
予備隊員手当	職員	575
PF事業	法人	1,775
国際機関等分担金	国際機関等	24
合計		3,934

その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	9,936	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
財務省一般会計を経由する未渡不動産	財務省	4,264	財務省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
リース債務	法人	12,291	
合計		26,492	

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位:百万円)

	内閣本府	北方対策本部	国際平和協力本部	日本学術会議	沖縄総合事務局	宮内庁
人件費	12,382	100	186	412	6,724	8,171
賞与引当金繰入額	896	9	15	36	557	595
退職給付引当金繰入額	1,711	46	3	87	92	539
補助金等	8,799	197	-	-	-	-
委託費	9,817	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	7,633	657	-	-	-	-
補給金	5,240	-	-	-	-	-
支出金	63	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	93	-	-
拠出金	43	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	738	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	-	-	-	-	-
道路整備特別会計への繰入	95,512	-	-	-	-	-
治水特別会計への繰入	8,819	-	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	30,764	-	-	-	-	-
空港整備特別会計への繰入	3,269	-	-	-	-	-
庁費等	29,902	19	498	290	1,344	645
装備品等購入費	-	-	-	-	-	-
修理費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,401	57	50	355	957	102
減価償却費	9,035	0	1	3	418	127
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	188	0	-	-	12	4
本年度業務費用合計	234,403	995	754	1,105	10,106	10,186

(単位:百万円)

	公正取引委員会	警察庁	防衛庁	防衛施設庁	金融庁	合計
人件費	5,245	72,077	1,714,618	146,257	10,640	1,976,816
賞与引当金繰入額	411	4,960	126,954	1,730	834	137,000
退職給付引当金繰入額	886	7,306	162,056	1,803	848	175,113
補助金等	-	60,579	437	136,646	-	206,661
委託費	-	24	10,799	385	84	21,112
交付金	-	-	-	126	-	126
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	4,522	-	12,813
補給金	-	-	-	-	-	5,240
支出金	-	-	0	26,313	-	26,377
分担金	-	514	-	-	18	627
拠出金	-	-	-	-	32	76
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	6,182
道路整備特別会計への繰入	-	-	-	-	-	95,512
治水特別会計への繰入	-	-	-	-	-	8,819
港湾整備特別会計への繰入	-	-	-	-	-	30,764
空港整備特別会計への繰入	-	-	-	-	-	3,269
庁費等	955	45,812	417,675	147,605	3,302	648,052
装備品等購入費	-	-	36,121	-	-	36,121
修理費等	-	-	695,053	-	-	695,053
その他の経費	320	17,382	15,958	19,877	1,041	59,506
減価償却費	70	47,748	824,702	20,134	1,579	903,821
貸倒引当金繰入額	71	-	2,376	0	-	2,447
資産処分損益	0	4,040	39,118	244	2	43,122
本年度業務費用合計	7,960	260,445	4,045,874	505,159	18,384	5,095,377

2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
民間資金等活用事業調査費補助金	地方公共団体	43	PF手法の導入促進を図るため、地方公共団体が実施する実施方針の作成に向けて必要となる調査、又は客観的な評価を行うに当たり必要となる調査に要する経費に対する補助
地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	地方公共団体等	267	地震防災対策推進の一環として、地方公共団体が行う地域防災拠点施設の整備に要する経費に対する補助
被災者生活再建支援金補助金	(財) 都道府県会館	3,092	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難なものに対し、都道府県が生活扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被害者生活再建支援金に対する補助
特定地震防災対策施設運営費補助金	県	251	特定地震防災対策施設の運営に要する経費に対する補助
沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	県、民間団体	432	戦略的研究者・専門育成事業、健康食品品質向上総合対策事業及び沖縄産学官共同研究の推進に要する経費に対する補助
沖縄振興特別事業推進費補助金	県、市町村等	412	観光産業人材育成事業及び離島活性化人材育成・専門家派遣事業等に要する経費に対する補助
沖縄振興特別事業費補助金	県	116	沖縄の特性を生かした滞在型・参加型観光を促進する沖縄体験滞在交流促進事業に要する経費に対する補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	県、市町村、民間団体	1,516	沖縄経済振興21世紀プラン(最終報告)に盛り込まれた諸政策の実施に要する経費に対する補助
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費補助金	県、市町村	200	中南部都市圏ゼロエミッション計画策定基礎調査等
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	市町村	348	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
ハブ対策費補助金	県	47	沖縄振興特別措置法第105条第2項
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	329	沖縄科学技術大学院大学(仮称)構想推進のため、恩納村の建設予定地において、造成工事及び独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の現地事務所となる日白雲荘の改修等を行う経費に対する補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	県	1,130	第11回沖縄政策協議会」の決定を受け、11年度より実施している緊急対策事業を継続して行うために必要な経費に対する補助
北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	独立行政法人北方領土問題対策協会	197	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律(昭和36年法律第162号)に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の北方地域旧漁業権者等貸付事業を補助するために必要な経費に対する補助
千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	千葉県	10,427	警察法第37条
都道府県警察費補助金	都道府県	29,477	警察法第37条
都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	20,675	警察法第37条

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
退職予定自衛官就職支援業務費補助金	(財)自衛隊援護協会	437	退職予定自衛官のため再就職に必要な支援業務に要する経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体等	11,820	障害を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う障害防止工事(但し道路改修等工事を除く)に要する経費に対する補助
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	57,215	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	個人	9,062	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、演習場周辺において生じる砲撃音を防止し又は軽減するため住宅の所有者等が行う住宅防音工事に要する経費に対する補助
施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	20,190	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	市町村	4,942	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う生活環境施設等の整備に対する補助
道路改修等事業費補助金	地方公共団体	10,009	障害を防止又は軽減等するため地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助等
特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	地方公共団体	494	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助
施設周辺整備統合事業費補助金	市町村	315	障害を防止し又は軽減等するため地方公共団体が行う周辺地域の生活環境等の整備について、特定地域に限定したまちづくり事業を支援するために必要な経費に対する補助
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	沖縄米軍基地所在市町村	5,950	沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会の提言を受け、沖縄県の米軍基地所在市町村から提案されたプロジェクトの調査及び施設整備等に必要な経費に対する補助
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	258	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
補助金計		189,664	
<交付金>			
交通事故相談所交付金	地方公共団体	136	都道府県及び政令指定都市の交通事故相談所の設置・運営に要する経費の交付
不発弾等処理交付金	地方公共団体	443	不発弾等の処理を行う県及び市町村に対し交付
沖縄振興特別交付金	県	30	沖縄県知事が作成する沖縄振興特定事業計画に基づく事業に充てる経費の交付
特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	13,080	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	3,306	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴う、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
交付金計		16,996	
合 計		206,661	

(3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
<委託費>			
社会連帯推進運動委託費	民間団体	46	地域社会における住民の連帯意識を醸成し、当面する生活課題である青少年の健全な発達、高齢者の社会参加、省資源・省エネルギー、環境美化を促進する運動等地域住民の参加による実践活動を促進するための事業委託等
拉致被害者等生活相談等事務委託費	地方公共団体	14	帰国被害者等の円滑な社会適応・早期自立促進のための派遣形式による研修等の実施事務の委託
政府開発援助経済調査等委託費	民間団体	26	経済協力の効率的・効果的な実施の推進のための調査等
経済調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	消費者啓発のための調査等
経済調査等委託費	民間団体	49	社会環境の変化に対応した経済社会のあり方に関する調査等
科学技術基礎調査等委託費	民間団体	502	総合科学技術会議、原子力委員会及び原子力安全委員会の審議等に資する調査
災害関係調査委託費	民間団体	5	復興施策検討のための調査
沖縄振興開発調査委託費	民間団体	250	沖縄の振興開発を進める上で重要な諸課題について、迅速に適切な解決策や展開方策等を検討することが可能となるよう、駐留軍用地実地調査、特別自由貿易地域振興事業等の調査を行う
交通事故実態調査等委託費	民間団体	34	地域社会における交通安全運動の推進に重要な役割を果たす母親の交通安全に対する意識の高揚を図るための委託等
対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	県	0	対馬丸遭難学童遺族特別支出金の支給に関し、請求書の受付、調査、連絡通知等の事務委託

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
沖縄大学院大学設立構想推進委託費	民間団体等	716	沖縄科学技術大学院大学(仮称)が設置されるまでの間に独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の設置準備を行うとともに、施設整備に係る調査、先行事業として国際シンポジウム・ワークショップ開催、研究事業等の委託
位置境界明確化調査等委託費	県	8	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法第25条及び同法施行令第16条第3頁の規定に基づき沖縄県知事が行う位置境界明確化調査等
食品健康影響評価技術研究委託費	民間団体等	110	食品健康評価の的確な実施に資するため、リスク評価に関するガイドライン(評価指針、評価の考え方等)の策定等に資する研究の委託
遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体	7,380	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
経済調査等委託費	民間団体	36	PF事業の資金調達手段に係る検討調査等
沖縄特別振興対策関係調査等委託費	民間団体	26	沖縄における道路観光情報提供システムに関する調査
沖縄振興計画推進調査委託費	民間団体	42	沖縄振興計画を効果的、一体的に推進するための調査や評価を実施するための調査
沖縄特別振興対策関係調査等委託費	民間団体	44	美ら海の森づくり推進調査等
経済調査等地方公共団体委託費	都道府県	10	各種経済政策の基礎となる国民所得等の調査ならびに国民経済計算体系の整備促進のための調査等
経済調査等委託費	民間団体	485	国際共同研究の推進、新たな気象分析手法の開発のための調査等
国土施策創発調査委託費	民間団体	23	国際協調・共生による国土づくりの実施方策調査
都市再生プロジェクト推進調査委託費	産学連携推進機構、広島市、助け合いのまちづくり協議会	24	都市再生プロジェクトの推進
診療委託費	特殊法人社会保険診療報酬支払基金	10,655	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
調査委託費	(財)平和安全保障研究所	10	防衛力整備のための資料収集
募集事務地方公共団体委託費	地方公共団体	134	自衛官の募集に関する事務の一部委託
駐留軍等労働者福利委託費	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	313	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に駐留軍等労働者の健康診断等の実施を委託するために要する経費
施設区域等関連事務地方公共団体委託費	地方公共団体	71	施設の取得等に関連して必要な事務
国際会計基準事務委託費	(財)財務会計基準機構	84	国際会計基準審議会等の議論への対応事務等の委託
委託費計		21,112	
<交付金>			
相互防衛援助協定交付金	相互防衛援助事務所	126	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく相互防衛援助事務所に対する交付金
<独立行政法人運営費交付金>			
独立行政法人国立公文書館運営費交付金	独立行政法人国立公文書館	1,844	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人国民生活センター運営費交付金	独立行政法人国民生活センター	3,234	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	2,553	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	独立行政法人北方領土問題対策協会	657	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	4,522	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人運営費交付金合計		12,813	
<補給金>			
沖縄振興開発金融公庫補給金	特殊法人沖縄振興開発金融公庫	5,240	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金に必要な経費
<支出金>			
対馬丸遭難学童遺族特別支出金	遭難学童の遺族	63	学童疎開船対馬丸の遭難に伴う死没学童の遺族に対し支給する特別支出金
合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	合衆国軍隊	25,211	地位協定に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	合衆国軍隊	1,102	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、地位協定に基づく訓練移転費の支払に必要な経費
支出金計		26,377	
<分担金>			
国際学術連合会議等分担金	国際学術連合会議等	93	国際学術連合会議定款第 章第47条、第 条
国際競争組織分担金	国際競争組織	0	国際競争組織運営のために必要な経費の分担金
国際刑事警察会議等分担金	国際刑事警察会議	514	国際刑事警察機構憲章第38条、第39条
国際軍事医学委員会分担金	国際軍事医学委員会	0	国際軍事医学委員会規約第4章第19条
証券監督者国際機構等分担金	証券監督者国際機構等	18	証券監督者国際機構規約第26条等
分担金計		627	

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
-----	-------	-----	---------

< 拠出金 >			
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	27	消費者政策委員会「電子取引における消費者保護」プロジェクトの活動に必要な経費の拠出
国際防災戦略事務局拠出金	国際防災戦略事務局	16	国際連合主催の国連防災世界会議の成果評価活動に要する経費の拠出
政府開発援助保険監督者国際機構拠出金	保険監督者国際機構	32	保険監督者国際機構が行う新興市場国における開発プロジェクト及びプログラムの策定・実施促進に必要となる技術援助等に係る拠出
拠出金計		76	
合計		273,034	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円)

科目	本年度徴収決定済額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,528
(款)国有財産処分収入	
(項)国有財産売払収入	0
(款)回収金等収入	783
(項)貸付金等回収金収入	465
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	11,757
(項)国有財産貸付収入	11,739
(項)国有財産使用収入	13
(項)利子収入	4
(款)納付金	
(項)雑納付金	11,645
(款)諸収入	45,076
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	36,787
(項)物品売払収入	5
(項)雑入	8,258
合計	83,792

(2) 財産の無償所管換等の明細 (単位: 百万円)

区分	相手先	金額	資産の内容	所管換等の理由
財産の無償所管換等(受)	総務省	3,539	土地等	総務省から内閣府への移行に伴うもの(日本学術会議)
	財務省	3,027	土地等	財産の有効利用等
	財務省(普通財産)	1,679	土地	売払いのための移管
	国土交通省	394	土地	公共物編入
	特定国有財産整備特別会計	976	土地等	無償所管換
	"	11	土地等	前渡不動産増減
	アメリカ合衆国	1,397	土地等	協定終了による施設及び区域の返還
	法人等	4	工作物	寄付
財産の無償所管換等(渡)	皇室	0	立木竹	所管換
	内閣法制局	1,480	土地等	無償所管換
	財務省	148,294	土地	引継等
	財務省(普通財産)	376	土地	引継
	財務省	2,224	土地等	無償所管換
	財務省	33	建物等	合同庁舎整備のため
	国土交通省	458	土地	公共物へ編入
	特定国有財産整備特別会計	2,006	土地等	無償所管換
	"	1,748	土地等	未渡不動産増減
	地方公共団体	529	土地等	交換等
沖縄科学技術研究基盤整備機構	887	物品等	沖縄科学技術研究基盤整備機構への承継等	
実測と帳簿の差額等		9,178	土地等	誤謬訂正、報告漏及び実差等
		1,861	物品等	誤謬訂正、分類換等
その他	総務省等	584		総務省から内閣府への移行に伴う調整(日本学術会議)
合計		158,659		

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円)

科目	本年度収納済入額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,479
(款)国有財産処分収入	
(項)国有財産売払収入	1,973
(款)回収金等収入	1,160
(項)貸付金等回収金収入	841
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	11,757
(項)国有財産貸付収入	11,740
(項)国有財産使用収入	13
(項)利子収入	3
(款)納付金	
(項)雑納付金	11,528
(款)諸収入	47,169
(項)特別会計受入金	180
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	37,728
(項)物品売払収入	976
(項)雑入	8,257
(項)特別収入	0
合計	88,067

(注)特別会計受入金は、自動車検査登録特別会計からの受入

② 資金の明細 (単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別調達資金	6,730	15,698	16,286	6,142

③ その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

	金額
前年度末残高	282
本年度受入	640
本年度払出	170
本年度末残高	752

参考情報

公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

会計年度末の公債残高	5,050,359 億円
・当該年度に発行した公債額	312,689 億円
・当該年度の利払費	66,800 億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、内閣府に配分される額は以下のとおりです。

会計年度末の公債残高のうち内閣府配分額	415,562 億円
・当該年度に発行した公債額のうち内閣府配分額	22,235 億円
・当該年度の利払費のうち内閣府配分額	5,544 億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、内閣府に配分される額は以下のとおりです。

会計年度末の公債残高のうち内閣府配分額	421,971 億円
・当該年度に発行した公債額のうち内閣府配分額	22,235 億円
・当該年度の利払費のうち内閣府配分額	5,656 億円

防衛庁平成 17年度省庁別財務書類

防衛庁一般会計

平成 17年度歳入歳出決算の概要

(単位 :百万円)

歳入		歳出	
歳入予算額	49,449	歳出予算額	4,908,570
弁償及返納金	17,243	防衛本庁	4,331,649
病院収入	15,065	防衛施設庁	576,921
国有財産貸付収入	10,971	前年度繰越額	67,455
雑入	5,428	防衛本庁	14,327
その他	740	防衛施設庁	53,127
徴収決定済額	73,646	予備費使用額	
弁償及返納金	37,859	防衛本庁	15,922
病院収入	14,503		
国有財産貸付収入	10,798	流用等増 減額	-
雑入	8,414	防衛本庁	82
その他	2,071	防衛施設庁	82
収納済歳入額	71,999	歳出予算現額	4,991,948
弁償及返納金	36,701	防衛本庁	4,361,816
病院収入	14,426	防衛施設庁	630,131
国有財産貸付収入	10,798		
雑入	8,104		
その他	1,969		
不納欠損額	1,563	支出済歳出額	4,888,662
弁償及返納金	1,148	防衛本庁	4,311,965
雑入	309	防衛施設庁	576,697
利子収入	102		
その他	2		
収納未済歳入額	84	翌年度繰越額	72,787
病院収入	74	防衛本庁	27,306
弁償及返納金	9	防衛施設庁	45,481
その他	0		
歳入予算額と収納済歳入額との差	22,550	不用額	30,498
弁償及返納金	19,457	防衛本庁	22,545
雑入	2,675	防衛施設庁	7,953
その他	416		

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	7,007	6,890	未払金	2,082	3,843
たな卸資産	274,455	293,980	保管金等	277	747
未収金	15,644	13,836	賞与引当金	128,903	128,685
前払金	207,481	280,654	退職給付引当金	2,511,812	2,435,199
前払費用	32	32	その他の債務等	4,687	9,856
貸付金	0	-			
その他の債権等	11	-			
貸倒引当金	14	827			
有形固定資産	14,008,041	12,908,324			
国有財産 (公共用財産を除く)	12,071,022	10,798,787			
土地	7,034,281	5,162,827			
立木竹	15,286	15,965			
建物	1,296,378	1,219,680			
工作物	1,300,354	1,153,118	負債合計	2,647,762	2,578,332
船舶	1,091,967	1,303,833			
航空機	995,735	1,521,218			
建設仮勘定	337,019	422,142	< 資産・負債差額の部 >		
物品	1,937,019	2,109,536	資産・負債差額	11,870,782	10,930,274
無形固定資産	4,906	4,737			
出資金	977	977			
資産合計	14,518,545	13,508,606	負債及び資産・負債差額合計	14,518,545	13,508,606

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
人件費	1,855,668	1,860,876
賞与引当金繰入額	128,903	128,685
退職給付引当金繰入額	223,165	163,859
補助金等	142,488	137,084
委託費	11,255	11,185
交付金	126	126
独立行政法人運営費交付金	4,592	4,522
支出金	27,097	26,313
分担金	6	0
庁費等	668,827	565,281
装備品等購入費	161,007	36,121
修理費等	689,876	695,053
その他の経費	30,021	35,836
減価償却費	915,856	844,836
貸倒引当金繰入額	12	2,376
資産処分損益	38,563	38,873
本年度業務費用合計	4,897,467	4,551,033

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
前年度末資産・負債差額	11,981,505	11,870,782
本年度業務費用合計	4,897,467	4,551,033
財源		
主管の財源	77,604	69,952
配賦財源	4,837,973	4,816,663
財源合計	4,915,578	4,886,615
無償所管換等	128,833	149,150
資産評価差額	-	1,126,938
その他資産・負債差額の増減	0	2
本年度末資産・負債差額	11,870,782	10,930,274

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	本会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	69,919	71,999
配賦財源	4,837,973	4,816,663
財源合計	4,907,893	4,888,662
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	2,237,940	2,230,264
補助金等	142,488	137,084
委託費	11,255	11,185
交付金	126	126
独立行政法人運営費交付金	4,592	4,522
支出金	27,097	26,313
分担金	6	0
庁費等の支出	673,927	625,176
装備品等購入費	883,413	902,767
修理費等の支出	694,140	699,834
その他経費	30,021	35,688
業務支出(施設整備支出を除く)合計	4,705,009	4,672,964
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	2,256	16,270
立木竹に係る支出	202	338
建物に係る支出	58,617	52,832
工作物に係る支出	99,271	103,809
建設仮勘定に係る支出	42,535	42,447
施設整備支出合計	202,883	215,698
業務支出合計	4,907,893	4,888,662
業務収支	-	-
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
資金本年度末残高	6,730	6,142
その他歳計外現金・預金本年度末残高	277	747
本年度末現金・預金残高	7,007	6,890

注記(平成17年度)

1.重要な会計方針

外貨建て資産・負債の換算方法

平成17年度末(18.3.31)東京三菱銀行対顧客電信相場の仲値(1ドル=117.47円)を使用している。

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

建物・工作物・船舶・航空機
定率法により減価償却を行っている。

物品

定額法により計算している。

防衛用品(装備訓練に必要な機械及び器具)のうち、主要装備品等については、個別償却を行い、主要装備品以外の防衛用品については、グループ単位毎その総額に主要装備品等の平均償却率を乗じる。

ソフトウェア

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、簡便的に、利用可能期間(5年)の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

引当金の計算方法

貸倒引当金

貸倒引当金については、過去3年間の債権の不能欠損実績に基づいて回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

賞与引当金については、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額 × 6月期支給割合 / 年間支給割合 × 4 / 6
 勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額 × 6月期支給割合 / 年間支給割合 × 4 / 6

退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、勤続年数別の職員数に各平均給与及び勤続年数に基づく支給率(自己都合退職の支給率)を乗じて算出し計上している。

遺族補償年金引当金の計算基準、計算方法

遺族補償年金に係る引当金については、支給率 × 平均給与 × 割引率を乗じて算出し計上している。

2.偶発債務等

偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもののうち主なもの

(単位:百万円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明等)
戦闘機離着陸差止等請求控訴事件	2,000	名古屋高等裁判所金沢支部 平成14年(ネ)第183号	平成14年3月6日第一審判決(国側一部敗訴) 平成14年3月18日一審原告控訴、19日一審被告(国)控訴
厚木基地航空機離着陸損害賠償請求控訴事件(3次)	2,746	東京高等裁判所 平成15年(ネ)第1689号	平成14年10月16日第一審判決(国側一部敗訴) 平成18年7月13日第二審判決(国側一部敗訴)
嘉手納基地騒音差止等請求事件(4次)	2,802	福岡高等裁判所那覇支部 平成17年(ネ)第122号	平成16年2月17日第一審判決(国側一部敗訴) 平成16年2月24日一審原告控訴、28日一審被告(国)控訴
トンネルじん肺根絶北海道訴訟	1,059	札幌地方裁判所 平成15年(ワ)第510号	第一審審理中 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通省、厚生労働省
トンネルじん肺根絶東北ブロック訴訟	1,458	仙台地方裁判所 平成15年(ワ)第476号	平成18年10月12日第一審判決(国側一部敗訴) 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通省、厚生労働省、農林水産省
トンネルじん肺根絶九州訴訟	2,154	熊本地方裁判所 平成15年(ワ)第915号	平成18年7月13日第一審判決(国側一部敗訴) 平成18年7月19日一審被告(国)控訴 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通省、厚生労働省、農林水産省
その他266件	4,726		
合計	16,948		

在日米軍に係る事故(航空機事故、交通事故、その他)に係る補償については、国に損害を賠償する責任があるが、平成17年度末において考えられる金額は不明である。

3.翌年度以降支出予定額

歳出予算の繰越し	16,369 百万円
継続費	334,047 百万円
国庫債務負担行為	2,635,163 百万円

4.追加情報等

防衛庁においては、合算の対象となる特別会計を有していない。

出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

特別調達資金(根拠法令 特別調達資金設置令)

日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行つ物及び役務の調達を円滑に処理するための資金である。

会計処理の誤謬

誤謬により、前年度の遺族補償年金引当金が20百万円増加している。

5.重要な会計方針の変更

前年度においては、前払金(自賠償保険料)について当該年度に支出した額を計上していたが、本年度より次年度以降に係る費用を計上することとした。この変更は前払金の趣旨にあわせるため行ったものである。なお、この変更による影響は軽微である。

付属明細書 (平成 17年度)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

現金・預金の明細 (単位: 百万円)

内 容	本年度末残高	説 明
日本銀行預託金	6,142	特別調達資金
消費寄託された現金・預金	747	契約保証金
合 計	6,890	

たな卸資産の明細 (単位: 百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増 減額	強制評価減	本年度末残高
貯蔵品				
燃料	18,761	10,319	-	29,080
弾薬	255,694	9,205	-	264,900
合 計	274,455	19,525	-	293,980

未収金の明細 (単位: 百万円)

種 類	相 手 先	本年度末残高
病院等療養費債権	個人	203
公務員宿舍使用料債権	個人等	0
利息債権	個人等	18
返納金債権	個人等	7
損害賠償金債権	個人等	10,467
延滞金債権	個人等	4
合衆国政府受入金等	合衆国政府等	1,314
その他未収金	特殊法人社会保険 診療報酬支払基金	740
"	国民健康保険団体 連合会	1,081
合 計		13,836

前払金の明細 (単位: 百万円)

種 類	相 手 先	本年度末残高
FM S契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	280,597
駐留軍従業員に対する雇用保険料の年 間一括概算納付(特別調達資金)	労働保険特別会計	57
合 計		280,654

固定資産の明細 (単位: 百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	14,008,041	3,097,847	2,226,848	843,791	1,126,925	12,908,324
〔行政財産〕						
土地	7,027,043	16,736	9,963	-	1,872,125	5,161,690
立木竹	12,922	1,011	109	-	193	13,630
建物	1,073,885	47,148	4,730	50,233	51,229	1,014,840
工作物	1,048,204	66,256	5,375	49,908	111,895	947,281
船舶	1,087,148	134,971	18,545	182,943	276,061	1,296,692
航空機	995,735	207,373	21,966	295,285	635,361	1,521,218
〔普通財産〕						
土地	7,238	8,568	14,528	-	141	1,137
立木竹	2,363	25	27	-	26	2,335
建物	222,492	9,295	14,254	9,788	2,904	204,840
工作物	252,150	80,362	110,246	10,001	6,426	205,836
船舶	4,819	4,911	9,086	97	9,595	7,141
物品	1,937,019	2,219,608	1,801,559	245,531	-	2,109,536
建設仮勘定	337,019	301,577	216,454	-	-	422,142
無形固定資産	4,906	898	9	1,045	13	4,737
地上権等	859	-	-	-	20	838
特許権等	111	10	6	-	7	122
電話回線	304	3	0	-	-	308
ソフトウェア	3,631	884	2	1,045	-	3,468
合 計	14,012,948	3,098,745	2,226,857	844,836	1,126,938	12,913,061

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価額	本年度末残高
駐留軍等労働者労務管理機構	977	-	-	-	-	-	977

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額	資産	負債	純資産額		
駐留軍等労働者労務管理機構	977	2,693	826	1,867		
	資本金	国からの出資額	出資割合(%)	純資産額による算出額	貸借対照表計上額	使用財務諸表
	977	977	100	1,867	977	法定財務諸表

② 負債項目の明細

未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	1,070
公務災害補償費	職員	420
予備隊員手当	職員	575
社会保険料等	駐留軍従業員、控除納付先	0
PF事業	法人	1,775
合計		3,843

その他の債務等の明細

(単位:百万円)

種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
その他の債務	特定国有財産整備特別会計	9,457	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
財務省一般会計を経由する未渡不動産	財務省	399	財務省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
合計		9,856	

2.業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
退職予定自衛官就職支援業務費補助金	(財)自衛隊支援協会	437	退職予定自衛官のため再就職に必要な支援業務に要する経費に対する補助
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	市町村	258	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	地方公共団体	5,950	沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会の提言を受け、沖縄県の米軍基地所在市町村から提案されたプロジェクトの調査及び施設整備等に必要経費に対する補助
特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	個人	9,062	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、演習場周辺において生じる砲撃音を防止し又は軽減するため住宅の所有者等が行う住宅防音工事に要する経費に対する補助
特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	市町村	4,942	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う生活環境施設等の整備に対する補助
特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	地方公共団体	494	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体等	11,820	障害を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う障害防止工事(但し道路改修等工事を除く)に要する経費に対する補助
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	57,215	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	20,190	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的
道路改修等事業費補助金	地方公共団体	10,009	障害を防止又は軽減等するため地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備統合事業費補助金	市町村	315	障害を防止し又は軽減等するため地方公共団体が特定地域において裁量的かつ計画的に複数の生活環境等の整備に要する経費に対する補助
特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	13,080	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の規定により 特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	3,306	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴う 特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
合 計		137,084	

2) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的
診療委託費	特殊法人社会保険診療報酬支払基金	10,655	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
調査委託費	(財)平和・安全保障研究所	10	防衛力整備のための資料収集
募集事務地方公共団体委託費	地方公共団体	134	自衛官の募集に関する事務の一部委託
駐留軍等労働者福利委託費	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	313	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に駐留軍等労働者の健康診断等の実施を委託するために要する経費
施設区域等関連事務地方公共団体委託費	地方公共団体	71	施設の取得等に関連して必要な事務
相互防衛援助協定交付金	相互防衛援助事務所	126	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく相互防衛援助事務所に対する交付金
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	4,522	独立行政法人通則法第46条による交付金
合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	合衆国軍隊	25,211	地位協定に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	合衆国軍隊	1,102	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、地位協定に基づく訓練移転費の支払に必要な経費
国際軍事医学委員会分担金	国際軍事医学委員会	0	国際軍事医学委員会規約第4章第19条
合 計		42,148	

3.資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

科 目	本年度徴収決定済額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,475
(款)回収金等収入	783
(項)貸付金等回収金収入	465
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	10,807
(項)国有財産貸付収入	10,798
(項)国有財産使用収入	8
(項)利子収入	1
(款)諸収入	43,885
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	35,756
(項)物品売払収入	0
(項)雑入	8,104
合 計	69,952

2) 財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

種類	相手先	金額	資産の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)					
	財務省	3,007	土地等	所管換	
	国土交通省	394	土地	公共物編入	
	アメリカ合衆国	1,397		協定終了による施設及び区域の返還	
	法人等	4	工作物	寄付	
	特定国有財産整備特別会計	976	土地等	所管換	
	特定国有財産整備特別会計	11		前渡不動産増 減	
財産の無償所管換等(渡)					
	財務省	140,596	土地等	提供手続き終了による財産の引継ぎ等	
	国土交通省	453	土地	公共物編入	
	特定国有財産整備特別会計	2,006	土地等	所管換	
	特定国有財産整備特別会計	5,169		未渡不動産増 減	
実測と帳簿の差額					
		6,691			
合計		149,150			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

科目	本年度収納済収入額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,426
(款)国有財産処分収入	
(項)国有財産売払収入	219
(款)回収金等収入	783
(項)貸付金等回収金収入	465
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	10,807
(項)国有財産貸付収入	10,798
(項)国有財産使用収入	8
(項)利子収入	1
(款)諸収入	45,761
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	36,701
(項)物品売払収入	930
(項)雑入	8,104
(項)特別収入	0
合計	71,999

2) 資金の明細

(単位:百万円)

	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別調達資金	6,730	15,698	16,286	6,142

3) その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

種類	金額
前年度末残高	277
本年度受入	631
本年度払出	160
本年度末残高	747

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金特別会計
交通安全対策特別交付金勘定
平成17年度財務書類

交付税及び譲与税配付金特別会計 交通安全対策特別交付金勘定の概要

交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、特定の収支を経理するいわゆる事業特別会計とは異なり、地方交付税、地方特例交付金及び地方譲与税の配付に関する経理を明確にするために設けられたいわゆる整理区分特別会計である。

なお、交通安全対策特別交付金の交付に関する経理を明確化するため、当分の間、この会計で経理することとし、「交付税及び譲与税配付金勘定」と「交通安全対策特別交付金勘定」の2つの勘定を設けている。

交通安全対策特別交付金勘定

この勘定は、交通安全対策特別交付金の交付に関する経理を行うものである。

【交通安全対策特別交付金】

道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用を、交通反則者納金を財源として地方公共団体に交付するものである。

貸借対照表

内閣府所管 特別会計

(単位 :百万円)

	前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)		前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)
<p>< 資産の部 ></p> <p>現金 預金</p>	11,407	18,042	<p>< 負債の部 ></p>		
			負債合計	-	-
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	11,407	18,042
資産合計	11,407	18,042	負債及び資産・負債差額合計	11,407	18,042

業務費用計算書

内閣府所管

(単位:百万円)

	前会計年度 自16年4月1日 至17年3月31日	本会計年度 自17年4月1日 至18年3月31日
交通安全対策特別交付金	78,960	79,232
支出金	570	598
その他の経費	22	21
本年度業務費用合計	79,553	79,851

資産・負債差額増減計算書

内閣府所管

(単位 :百万円)

	前会計年度 自16年4月1日 至17年3月31日	本会計年度 自17年4月1日 至18年3月31日
前年度末資産・負債差額	6,830	11,407
本年度業務費用合計	79,553	79,851
財源		
自己収入	84,129	86,486
無償所管換等	-	-
資産評価差額	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-
本年度末資産・負債差額	11,407	18,042

区分別収支計算書

内閣府所管

(単位 :百万円)

	前会計年度 自16年4月1日 至17年3月31日	本会計年度 自17年4月1日 至18年3月31日
業務収支		
1 財源		
自己収入	84,129	86,486
前年度剰余金受入	6,830	11,407
財源合計	90,960	97,893
2 業務支出		
業務支出 (施設整備支出を除く)		
交通安全対策特別交付金	78,960	79,232
支出金	570	598
その他の支出	22	21
業務支出 (施設整備支出を除く)合計	79,553	79,851
業務支出合計	79,553	79,851
業務収支	11,407	18,042
財務等収支	-	-
本年度収支	11,407	18,042
資金本年度末残高	11,407	18,042
その他歳計外現金 預金本年度末残高		
本年度末現金 預金残高	11,407	18,042

注 記

1.追加情報

出納整理期間

- ・ 出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2.各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金、預金」には、会計年度末の剰余金を計上している。

<業務費用計算書>

- ・ 「交通安全対策特別交付金」には、交通安全対策特別交付金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「支出金」には、通告書送付費支出金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、賠償償還及払戻金の支出済歳出額を計上している。

<資産・負債差額計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から前年度資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書から本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「財源」には自己収入として、当該年度徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から本年度資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・ 「財源」には、収納済歳入額を計上している。
- ・ 「交通安全対策特別交付金」には、交通安全対策特別交付金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「支出金」には、通告書送付費支出金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、賠償償還及払戻金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「翌年度歳入繰入」には、年度末の剰余金を計上している。